

まえがき

現在、日本で国際協力に携わる NGO の数は400にも上っている。団体設立の増加傾向は1980年代以来、一貫しており、活動対象となる地域と分野がともに拡大してきた。欧米の先進諸国に比べればその歴史は浅く、活動基盤もまだまだ弱いと言われているが、近年、国際協力に対する関心が高まる中で、NGO が各地で積み重ねてきた実績への評価は高まりつつある。

このような NGO への見方の変化は、一般の人々のみならず政府側にも生じているように思われる。とりわけ阪神・淡路大震災やナホトカ号による海洋の油濁汚染に際してのボランティア活動の展開と、そこで発揮された NGO の機動的かつ柔軟な対応は記憶に新しい。成立には至らなかったものの、市民活動促進法案の審議とも相俟って、官民双方における関心を喚起した。

われわれもまた、こうした背景の下で本レポートの作成を開始した。時まさに ODA 見直し論議のさなかであり、経済協力あるいは開発援助をささえる主体として、いまや NGO を欠かすことはできないとの認識が生まれる一方、NGO 活動の有効性は政府の立場から独立しているところにこそあるといった見解も提出されている。これらも踏まえた上で、NGO の現状を把握し、その課題を明らかにすることを作業の目標とした。

しかしながら、NGO 活動に関するわれわれの調査研究の蓄積はおよそ十分なものとは言えず、とりわけデータ面では全面的に外部に依存せざるを得なかった。また、所内から NGO 関係者や住民組織に関する調査の経験者を動員したものの、このテーマに当たるには力不足であった。NGO 活動はわれわれが考えていた以上に多岐にわたっており、それらの総体的な把握はおよそ困難と判断した。

そこで、まず実態把握に主眼をおき、これを整理する形でレポートを作成することにした。便宜的に地域別の構成とし、当該地域で活動する代表的な NGO から集中的な聞き取りを行い、これを担当者がとりまとめた。後掲のメンバーリストが執筆者ではなく監修者となっているのはそのためである。

ヒアリングは下記の日程で実施した。御協力をいただいた7団体の方々には、この場を借りて改めてお礼を申し上げたい。

4月22日	西アフリカ農村自立協力会現地代表 緑のサヘル事務局長	村上 一枝氏 菅川 拓也氏
5月29日	日本キリスト教海外医療協力会	斎藤 旬子氏
6月2日	曹洞宗国際ボランティア会事務局長	秦 辰也氏
3日	市民フォーラム2001事務局長	佐久間智子氏
5日	日本ラテンアメリカ協力ネットワーク事務局長	青西 靖夫氏
10日	NGO 活動推進センター主幹	鈴木 宏美氏

各章で展開される議論の主要な部分は、これらヒアリングに基づいてまとめられているが、記述内容を含めた一切の責任は担当者にある。

本レポートはわれわれにとってこの分野における調査研究の端緒である。この点からも関係各位の率直な御批判、御教示を仰ぎたい。

1997年7月

吉田 幹正